

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」 の決定を受けて

本日、物価高騰・賃上げへの取組、円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化、「新しい資本主義」の加速、国民の安全・安心の確保の4つの柱で構成された事業規模71.6兆円程度の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」が決定された。

コロナ禍で疲弊しきった地域経済が、現下の物価高騰・円安の進行により更に深刻な打撃を受けている現状を踏まえ、全国知事会の要望に応え、地方交付税の増額を盛り込んでいただいたことを高く評価するとともに、電気料金等の激変緩和策、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策、観光産業の再生・地域活性化、中小企業支援、出産・子育て支援の拡充など、全国知事会の求めた対策を実現していただいたことに心より感謝申し上げます。

地方も政府と一丸となり、新型コロナウイルス感染症、ロシアによるウクライナ侵略等に伴う物価高騰などで疲弊する経済社会活動の回復に向けて総力を挙げて取り組む決意である。

政府におかれては、令和5年度当初予算の編成に際しても、引き続き地方と密接に連携し、経済対策が効果的かつ早期に実施されるようお願い申し上げます。

令和4年10月28日

全国知事会くらしの安心確立調整本部

本部長・全国知事会会長 鳥取県知事 平井 伸治

本部長代行 岡山県知事 伊原木 隆太